

(2021年6月18日講演)

1. 「世界と日本の漁業・水産業の現状」

一般社団法人生態系総合研究所 代表理事 小松正之委員長

世界と日本の漁業・水産業の現状ということで、日本の漁業生産量は、この前5月28日に去年の分がようやく発表された。一言苦言を呈すると、韓国ですらまとまって1カ月以内に全部発表する。日本は何で6カ月も掛かるのだと思う。ただ、FAOは、世界各国からのデータを集めるからであるが、1年半以上掛かってまだ今年の2月に2019年を発表しただけである。資料P2を見てもらえば分かるように、2019年までであるが漁獲が急速に伸びている。私が生まれた1953年ごろは2,000万トンだったが、今その10倍以上の2億1,400万トンで、半分以上が養殖である。日本は1979年～1991年までは世界一を誇っていたのだが、今は下のほうに成り下がってしまった。

資料P3が養殖の伸びで、1980年ごろまでは何も養殖はなく、日本は1990年ぐらいまでは世界一だったが、今は資料P4の数字から見て分かるように中国が世界一で、あとはインドネシアやフィリピン、インドが非常に漁獲を伸ばしている。ただ、このデータ自体が中国などは特に信用できないというのが定説であるが、しかし、世界一であることには変わりがないと思う。

数字で見ればこのような状況であり、今日本は漁業が下から数えて3つ目、養殖業は全然載ってこない、全体で見ても一番下と、このようなことである。

それを少し工夫して作ってみたのだが、資料P5では日本の凋落ぶりを示した。緑色が養殖業で、90年の以前は日本が世界一だったが、2019年では、世界の13位までずっと急速に落ちてきている。漁業は赤色であるが、これはトップから8位まで落ちて、その2つを足したものでは、ここでは90年では2位と書いているが、70年代・80年代はトップであるから、これが8位まで下がってしまったということで、その原因が一体何なのかはずっと今までも第1次、第2次の委員会でも話してきたが、さらにこの凋落ぶりが激しいものであるから、これをもっと真剣に議論していく必要がある。

あと数字的に見れば、沿岸漁業が42.7%にまでピークから減り、遠洋漁業は追い出されたから仕方がないと言うのかどうかであるが、これもある程度もう少しは維持できたのではないかと思う。それから、沿岸と合わせた沖合は200カイリ内漁業であるが、自分たちでどうにかなるのだが、これも3分の2を失っていることになる。養殖が減少している国は、世界で日本だけである。これは先ほどの数字を見ても分かると思う。それから、内水面の漁業・養殖業の合計であるがピークの23.2%。内水面天然漁業を見ると、13万8,000トンが今2万2,000トンで、15%しかないのである。つまり森から海から見ると、川を壊して沿岸漁業と沖合に影響を与えて養殖にも影響を与えていると、数量的に見ていくとそ

ういう流れが見て取れる（資料 P6）。

資料 P7 のグラフで見るとこういうことで、おととしから見ると 2 万トンしか減っていない 417 万トンで、その前は 419 万トンだった。残念なのは、高級な素材物の提供、鮮魚の対象になる沿岸漁業が引き続き大幅に減少している。養殖が若干挽回したのだが、それでも 100 万トンを割ったままである。それから沖合漁業が少し持ち直したのだが、実際中身を見ると小さいイワシばかり獲れていると、北海道がその典型である。

資料 P8 がどのくらいピークから減ったかを示したもので、遠洋漁業は仕方がないとして沖合漁業が 370 万トン、沿岸漁業が 140 万トン、養殖が 37 トンも減っていて、すなわち外圧と関係ない沖合、沿岸、海面養殖、これに内水面を入れれば大体 600 万トンを自分たちの庭先で減らしてしまった。これは一体誰に原因があるのかであるが、外国は関係ないわけである。200 カイリの外で外国が獲っていると言うが、そのようなことより、まずは足元を見たらどうかという話である。

資料 P9、スルメイカはたかだか 4 万 6,700 トンで、ピークでは異常値かもしれないが 66 万 8,000 トンあり、20 分の 1 である。

資料 P10、スケトウダラは最近安定化しているが全然駄目で、300 万トンは無理としても、150 万トン～100 万トンを目標として回復できないのかという気はする数字である。

資料 P11、ホッケは水産庁が北海道の抵抗に遭ってなかなか TAC にできないわけであるが、小さいものを中心に 4 万 1,000 トンまで回復しているからよいではないかというのが北海道の漁業者の議論であるが、以前どのくらい獲っていたかを見ると、回復していると言えるのかどうかである。

資料 P12、サバ類はイワシと比べると最近漁獲の増が停滞している。

資料 P13、サンマは 57 万 5,000 トンが 3 万トンであるから、これでは漁業という感じではなく、高級魚という感じになってしまう。

少し話が変わるが、海洋環境は非常に大事で、私たち 4 月 13 日の海洋投棄の例から、国内にある 54 基がどういう影響を沿岸漁業に与えたのかというのを見ていった。このバツの付いているのが今稼働していないところで、自民党も福井出身の国会議員の稲田氏などは一生懸命「再稼働」と言っているが、小泉進次郎氏や河野大臣などは「原発は要らない」と言っている（資料 P14）。

資料 P15 の ALPS 報告書等を読んだ。資料 P16 にも書いたが原発は地球温暖化にはプラス影響だということを言うのだが、一つは温排水を出すから、私の試算だと年間 0.5 度～0.7 度海温が上昇するし、取水、排水のときフジツボ等が付かないように亜硫酸ナトリウム原液などを使うのと、280 度の熱で熱せられるからバクテリア、ウイルス、プランクトンやプロトゾア、ミネラル、こういう物を皆殺してしまうわけである。それから、ALPS ではトリチウムだけ除去できないと言うのだが、よくよく報告書を見ると山ほど除去されていないのが分かるし、海面を温めれば熱そのもので温暖化に貢献している。海水を温めれば二酸化炭素が溶けにくくなるから空気中に出ていくというようなことがある。

資料 P17 は川崎氏に作ってもらったのだが、これが面白い。福井県と富山県のどちらも漁業生産量は減っているのだが、特徴的に分かるのは富山県は一切原発がなく、福井県は小浜湾に原発があり、出力が赤で上がっていくのだが、漁獲の減少は富山県のほうがなだらかである。この差は原発だと考えられるとしたら、それが正しいのかどうかを調査していかなくてはならないということで、54 基、六カ所村、東海村の原発他の前の沿岸域の海洋調査をしたらどうかと思う。

最近では SDGs が言われていて、先ごろのコンウォール・サミットでも、この考え方が取り入れられた（資料 19）。

資料 P20 は世界銀行と国連の IPGC 温暖化パネルのグラフを組み合わせたものであるが、簡単に言うと GDP が青で greenhouse gas emissions が赤である。GDP が伸びている限りにおいては排出は止まらないというか、結果論として 100% 比例で温暖化は進行していくというのが 2 つの別の統計を組み合わせると分かるということである。

パリ協定は 2050 年までには気温上昇を 1.5℃ 以内にすると言うのだが、私が調査している広田湾で、ここ 2 年間で 2℃～4℃ も上がっている。菅総理は 2050 年までに排出ゼロを宣言しているが、本当にできるのかどうかと疑問に思っている人たちはたくさんいるわけである（資料 P21）。

SDGs の目標 14 は資料 P22 に書いてある。じっくり見てもらえればと思う。沿岸域の生態系である。資源管理、それから漁業制度の変更がポイントではあるのだが、これからはそれを確実にやった上で生態系を見ていかないと、なかなか漁業資源の回復は駄目なのではないか。

それから、よく言われているのが IUU であるが、違法・無報告・無規制である。一番私が気になるのは日本の沿岸漁業であるが、漁協が全部報告するわけである。漁業権を免許されているのが漁協なものであるから、そうすると個人に報告の義務が漁業法上ない。私はこれ自体が根本的な問題だろうと思う。それから、水産予算もこれから議論していかなくてはならないわけであるが、先回の委員会では水産予算とは言いながら、実際は沿岸予算であり漁協予算であるというような冷静な分析が何人かの第 2 次水産業改革委員会の委員から出されたが、今水産予算の規模は 3,000 億になり、大体 500 億円（小松推定）の予算が漁業の損失補填金になっていて、実際予算が伸びても例えばイノベーション、調査、貿易の振興、流通、加工、そういう予算が削られているわけである。経営が悪くなり、もうからないものであるから、金を投入すれば投入するほどもうからない人たちがそこから退出せず、ますます悪循環になってしまっている。5 月にはまた WTO が非持続的な補助金をコントロールしろと、削減しろと提言を出している。

あと UNEP 国連環境計画でも、環境を大事にしたらどうかというようなメッセージを最近ではあらゆるところで言っている。

G7 の前に、5 月に気候・環境大臣会合が開かれてコミュニケが発表されたが、ここでも同じように 2050 年までに排出をゼロにすると。スウェーデンは 2050 年以降エミッション

をマイナスにする、つまり吸収を多くすると言う。あと 2 番目、8 と書いてあるのはパラグラフという意味であるが、自然の力を活用した公共事業をやりながら自然の吸収力を高めたらどうかと。火力は唯一最大の原因と書いてあるし、それから廃棄物の問題である。すべての産業で廃棄物が、プラスチックだけではなく食料にもあるし、農業分野では、FAO は農業が環境に悪さをするとはっきり言っており、メタン輩出が悪い要素にもなっている。今後は、一番下であるが、単純に経済を GDP で計算するだけではなく、環境経済総合勘定を作って生態系を金に換算していこうというようなレビューが随分進展してきている。ここは寶多委員にも私は随分教えてもらっているところであるが、世界はまた進展しているので、ここもいろいろと研究をしていかななくてはならないところかと思う（資料 P23）。

それから、小泉大臣は、日本の対策として具体的にこのようなことをやると言っているが、問題はこれの実行力が今後課題になっていくと思う（資料 P24）。

FAO の取り組みなどもあるのだが、今のままだと気温が 2℃上がるシナリオの場合で 2100 年までに水産物は 25.5%減るという予想であるが、私が例えば広田湾を見たり、石巻湾を見たり、富士川、駿河湾を見たり、瀬戸内海、四万十川を見たりすると、そのようなもので済むのかなと（資料 P26、27）。

資料 P28 は下のほうが極端な 25%削減のシナリオである。

こういう中で、日本の各企業がどういう SDGs 対策をしているかを資料 P29 に紹介させてもらった。中小企業は大体 HACCP や ISO である。マルハニチロ、日本水産、極洋はそれぞれこのように書いて、少し厳しく申し上げれば、表現は立派であるが、今後我々も中身を勉強させてもらいたいと思っている。以上である。